



平成 18 年 12 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 18 日

上場会社名

エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青野 英敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長

氏名 及川 善之

TEL (045) 470 - 7252

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 18 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 18 年 6 月中間期の業績(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	15,948	4.3	275	-	539	-
17 年 6 月中間期	15,292	11.8	533	-	489	-
17 年 12 月期	32,319		1,268		1,156	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 6 月中間期	679	-	20.56	
17 年 6 月中間期	727	-	27.34	
17 年 12 月期	1,174		44.16	

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 33,029,753 株 17 年 6 月中間期 26,602,609 株 17 年 12 月期 26,602,364 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 6 月中間期	29,901		5,493		18.4		95.98	
17 年 6 月中間期	25,597		3,515		13.7		132.14	
17 年 12 月期	25,895		3,176		12.3		119.41	

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 41,600,856 株 17 年 6 月中間期 26,602,302 株 17 年 12 月期 26,601,402 株  
 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 10,602 株 17 年 6 月中間期 9,156 株 17 年 12 月期 10,056 株

## 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	33,700		290		450	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 81 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	-	-	-
18 年 12 月期(実績)	-	-	-
18 年 12 月期(予想)	-	-	-

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳

基準日	中間期末	期末	年間合計
第一回 A 種優先株式			
17 年 12 月期	-	-	-
18 年 12 月期(実績)	-	-	-
18 年 12 月期(予想)	-	-	-

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【個別中間財務諸表等】

1. 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1,020	4,240	655
2 受取手形	2,568	1,391	1,691
3 売掛金	5,864	7,117	6,715
4 たな卸資産	2,149	2,349	2,326
5 未収入金	302	243	211
6 繰延税金資産	163		33
7 その他	522	556	586
8 貸倒引当金	1	1	1
流動資産合計	12,589	15,898	12,218
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,989	2,518	1,967
(2) 機械及び装置	760	1,323	836
(3) 土地	2,113	1,982	2,113
(4) その他	1,213	1,076	1,415
有形固定資産合計	6,077	6,900	6,332
2 無形固定資産	13	12	13
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式	3,863	3,863	3,863
(2) 関係会社長期貸付金	3,386	3,660	3,738
(3) その他	1,378	1,535	1,544
(4) 投資損失引当金	938	1,026	1,026
(5) 貸倒引当金	773	941	787
投資その他の資産合計	6,916	7,089	7,331
固定資産合計	13,007	14,002	13,677
資産合計	25,597	29,901	25,895

	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	4,684	4,585	5,926
2 買掛金	2,242	2,316	2,210
3 短期借入金	6,741	4,652	7,505
4 一年以内に返済する長期借入金	1,576	2,728	1,711
5 未払法人税等	15	17	30
6 その他	1,495	1,994	1,204
流動負債合計	16,755	16,294	18,588
固定負債			
1 長期借入金	2,818	6,074	1,981
2 繰延税金負債	45	121	118
3 再評価に係る繰延税金負債	322	265	322
4 退職給付引当金	2,050	1,560	1,602
5 役員退職給与引当金	90	92	104
6 預り保証金		1	1
固定負債合計	5,327	8,113	4,130
負債合計	22,082	24,408	22,719
(資本の部)			
資本金	2,008		2,008
資本剰余金			
1 資本準備金	121		121
2 その他資本剰余金	1,314		1,314
資本剰余金合計	1,435		1,435
利益剰余金			
1 利益準備金	381		381
2 任意積立金	11		11
3 中間(当期)未処理損失	870		1,318
利益剰余金合計	478		926
土地再評価差額金	483		483
その他有価証券評価差額金	68		177
自己株式	2		2
資本合計	3,515		3,176
負債資本合計	25,597		25,895
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		3,508	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		1,621	
(2) その他資本剰余金		388	
資本剰余金合計		2,009	
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		381	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		974	
利益剰余金合計		593	
4 自己株式		2	
株主資本合計		4,921	
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		182	
2 繰延ヘッジ損益		8	
3 土地再評価差額金		397	
評価・換算差額等合計		571	
純資産合計		5,493	
負債純資産合計		29,901	

## 2. 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	15,292	15,948	32,319
売上原価	14,174	14,507	30,288
売上総利益	1,118	1,440	2,031
販売費及び一般管理費	1,651	1,716	3,299
営業損失	533	275	1,268
営業外収益	152	87	349
営業外費用	108	351	237
経常損失	489	539	1,156
特別利益		2	586
特別損失	157	161	389
税引前中間(当期)純損失	647	698	959
法人税、住民税及び事業税	5	5	10
法人税等調整額	75	24	205
中間(当期)純損失	727	679	1,174
前期繰越損失	143		143
中間(当期)未処理損失	870		1,318

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	121	1,314	381	11	1,318	2	2,515	177		483
中間会計期間中の 変動額											
新株の発行	1,500	1,500						3,000			
その他資本剰余金の 取崩し			926			926					
海外投資等損失 準備金の取崩し					11	11					
中間純利益						679		679			
土地再評価差額金の 取崩し						86		86			86
自己株式の取得							0	0			
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									4	8	
中間会計期間中 の変動額合計 (百万円)	1,500	1,500	926		11	343	0	2,406	4	8	86
平成18年 6月30日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381		974	2	4,921	182	8	397

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

製品、仕掛品……総平均法に基づく原価法

仕入製品、原材料……移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 6年～9年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

#### (3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

### 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純損失が160百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,501百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,677百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,958百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,782百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 1,922百万円 上記に対応する債務 6,608百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,009百万円 上記に対応する債務 7,258百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 3,479百万円 上記に対応する債務 7,592百万円
3 受取手形割引高 640百万円	3 受取手形割引高 1,441百万円	3 受取手形割引高 1,933百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形 で手形交換日に決済処理した受取手形 割引高 380百万円
4 偶発債務 保証債務額 3,361百万円	4 偶発債務 保証債務額 2,589百万円	4 偶発債務 保証債務額 3,168百万円
	5 当社においては、資金繰りの安定化と 機動的な資金調達及び長期的な資金確 保を目的として、取引銀行2行をアレ ンジャーとするシンジケートローン契 約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高等は次のとおりであり ます。 シンジケートローン 極度額 9,802百万円 借入実行残高 8,452百万円 差引額 1,350百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 41百万円 受取配当金 23百万円 為替差益 55百万円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 46百万円 受取配当金 4百万円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 86百万円 受取配当金 46百万円 為替差益 152百万円
2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 88百万円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 114百万円 新株発行費 145百万円 為替差損 35百万円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 188百万円
3 特別利益のうち重要な項目	3 特別利益のうち重要な項目	3 特別利益のうち重要な項目 代行返上益 586百万円
4 特別損失のうち重要な項目 退職給付引当金繰入額 143百万円	4 特別損失のうち重要な項目 固定資産減損損失 160百万円	4 特別損失のうち重要な項目 退職給付引当金繰入額 274百万円 投資損失引当金繰入額 88百万円
5 有形固定資産の減価償却実施額 239百万円	5 有形固定資産の減価償却実施額 281百万円	5 有形固定資産の減価償却実施額 478百万円



前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)									
	<p>6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則して資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(160百万円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備17百万円であります。</p>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置	
場所	用途	種類									
福島県 いわき市	遊休地	土地									
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	10,056株	546株		10,602株

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 132円14銭	1株当たり純資産額 95円98銭	1株当たり純資産額 119円41銭
1株当たり中間純損失 27円34銭	1株当たり中間純損失 20円56銭	1株当たり当期純損失 44円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。  (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり中間(当期)純損失の計算内容

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失	727百万円	679百万円	1,174百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純損失	727百万円	679百万円	1,174百万円
普通株式の期中平均株式数	26,602,609株	33,029,753株	26,602,364株

## (2) 期中平均株式数(自己株式数控除後)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
普通株式	26,602,609株	33,029,753株	26,602,364株
第一回A種優先株式		6,428,571株	

## (3) 期末発行済株式数(自己株式数控除後)

項目	前中間会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
普通株式	26,602,302株	41,600,856株	26,601,402株
第一回A種優先株式		15,000,000株	